

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	21,203,734	流動負債	9,216,401
現金預金	4,646,844	支払手形	1,141,327
受取手形	404,549	買掛金	4,848,252
割賦未収金	11,349,099	未払金	303,265
売掛金	1,700,399	未払法人税等	234,057
商部品	2,059,606	未払消費税等	350,459
仕掛品	93,558	未払費用	140,991
貯蔵品	33,215	前受金	324,909
前払費用	2,500	預り金	490,901
未収入金	73,132	賞与引当金	361,000
繰延税金資産	534,655	割賦未実現利益	1,009,750
その他の流動資産	223,871	その他の流動負債	11,486
貸倒引当金	86,193	固定負債	1,334,592
固定資産	17,411,728	退職給付引当金	1,066,286
有形固定資産	12,768,374	役員退職慰労引当金	152,700
建物	4,198,483	預り保証金	115,606
構築物	690,184	負債合計	10,550,994
機械装置	218,642	(資本の部)	
リース車	231,678	資本金	5,317,152
車両運搬具	404,408	資本剰余金	6,049,017
工具器具備品	80,181	資本準備金	6,049,017
土地	6,943,594	利益剰余金	16,254,777
建設仮勘定	1,200	利益準備金	359,825
無形固定資産	214,908	任意積立金	15,340,282
借地権	170,561	固定資産圧縮積立金	140,282
電話加入権	27,071	別途積立金	15,200,000
ソフトウェア	8,758	当期末処分利益	554,669
電気通信施設利用権	4,225	株式等評価差額金	466,429
その他の無形固定資産	4,291	自己株式	22,906
投資その他の資産	4,428,445	資本合計	28,064,468
投資有価証券	2,479,842	負債及び資本合計	38,615,463
子会社株式	905,525		
長期前払費用	94,870		
差入保証金	619,982		
繰延税金資産	123,696		
その他の投資等	215,106		
貸倒引当金	△10,577		
資産合計	38,615,463		

損 益 計 算 書

(平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	千円
		売上高	千円
		収入手数料	37,198,475
		営業費用	2,345,925
	売上原価	30,992,068	
	販売費及び一般管理費	8,050,936	
	割賦未実現利益戻入額	940,728	
	割賦未実現利益繰入額	1,009,750	
	営業利益	432,373	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	641,433
受取利息及び配当金		93,157	
その他の営業外収益			
営業外費用		1,813	54,925
	支払利息	53,112	
	その他の営業外費用		
経 常 利 益			1,112,038
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	貸倒引当金戻入益	1,742	
	投資有価証券売却益	1,152	2,894
	特 別 損 失		
	固定資産処分損	130,050	
	投資有価証券償還損	3,260	
	ゴルフ会員権評価損	7,750	141,060
税引前当期純利益			973,872
法人税、住民税及び事業税			502,800
法人税等調整額			△ 64,456
当期純利益			535,528
前期繰越利益			54,089
中間配当額			34,948
当期末処分利益			554,669

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| イ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) |
| ロ 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|--------------|
| (1) 商品、仕掛品 | 個別原価法 |
| (2) 部品、貯蔵品 | 移動平均法に基づく原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
また、少額減価償却資産については、3 年均等償却を行っております。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5 年)により、発生年度の翌期より、また、過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)により、発生年度から費用処理いたしております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
なお、この引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。 |

5. 収益の計上基準

割賦販売に関する収益は、割賦基準により計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸物件、賃借物件ともに通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,152,151 千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両運搬具 247 台、電子計算機ほかがあります。	
3. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 466,429 千円であります。	
4. 子会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	22,561 千円
短期金銭債務	16,318
5. 退職給付債務等の金額	
退職給付債務	1,428,019 千円
未認識数理計算上の差異	152,419
未認識過去勤務債務	209,313

損益計算書関係注記

1. 子会社との取引高	
営業収益	46,259 千円
営業費用	46,623
営業取引以外の取引高	71,493
2. 1 株当たり当期純利益	88 円 49 銭